

第 55 期 第2四半期 株主通信 2016年4月1日- 2016年9月30日



株式会社 アイネス

証券コード：9742



公共分野の売上が堅調に拡大。
今後も拡大する自治体ビジネスを
着実に取り込んでまいります。

代表取締役社長 森 悦郎

マイナンバー関連を中心に
公共分野の好調が増収増益に
大きく寄与

情報サービス産業は、非製造業を中心に将来の成長を見据えたITへの投資需要が底堅く推移し、拡大基調が続いています。そうした中、当社グループは、受注高・売上高の拡大、新規のお客様との取引開始、新分野への参画に向け、営業・提案活動を積極化するとともに、新ソリューションの開発、ものづくり力強化のた

めのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化のための体制整備を継続してきました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は180億96百万円(前年同期比1.8%増)となりました。特に公共分野における自治体向けマイナンバーに係るシステム開発や導入済のシステム保守の売上が、増収に寄与しました。

利益面では、売上増に加え、プロジェクト管理や原価低減策が奏功し、営業利益8億88百万円(同3億99百万円増)、経常利益8億94

百万円(同3億94百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億99百万円(同2億15百万円増)となりました。

今後も自治体ビジネスはチャンス拡大
アライアンス、研究開発、M&Aも
積極化

下期は、引き続き以下の施策を推進いたします。具体的には、①自治体向けWeb型総合行政情報システム「WebRings」を核とした公共分野のビジネス拡大、②事業モデルの転換、③アライアンスの推進、④ROE、ROAのさらなる改善です。

公共分野につきましては、自治体クラウド、自治体情報システムの強靱性向上、マイナンバー関連需要としてマイナポータル導入や民間データとの連携など今後様々なビジネスチャンスが見込まれています。当社は、これまで全国約180の自治体に「WebRings」を導入しており、その営業基盤を活用し着実にビジネス拡大を図っていくと同時に、新規の自治体との取引獲得にも注力してまいります。

事業モデルの転換では人員数にリンクしたビジネスからサービス提供型事業モデルへの転換を引き続き図ってまいります。具体的には

パッケージを中心としたサービス型ビジネスの拡大、SaaS(ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要なときに呼び出して使うことができるサービス形態)やBPO(自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること)ビジネスの推進、コンサルから運用・保守までのワンストップサービスを強化します。またアライアンスの推進につきましては、データセンター、セキュリティ、人事給与、内部管理等の優れたサービスを展開する外部企業との様々な連携によりお客様への提供サービスの拡大や提案力の強化を図ります。

加えてROE、ROA等の資本・資産効率の改善を進めるとともに将来の利益成長につながる研究開発やM&A等にも経営資源を活用してまいります。

なお、当第2四半期においては、期初の予想どおり1株当たり8円の間配当を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほどよろしく申し上げます。

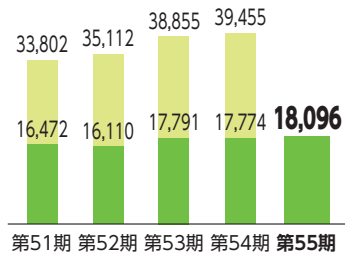
当第2四半期のポイント

- ▶ 売上高は、前年同期比1.8%増の180億96百万円
- ▶ 特に、公共分野のマイナンバー関連の売上が全体を牽引
- ▶ 営業利益は、売上高の増加や原価低減等が奏功し、前年同期比81.6%増の8億88百万円

■ 第2四半期 ■ 通期

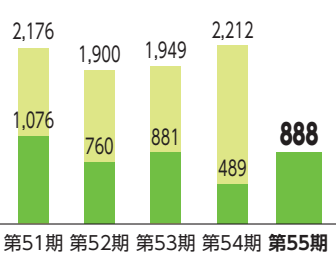
売上高

(単位：百万円)



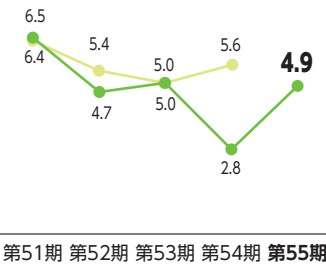
営業利益

(単位：百万円)



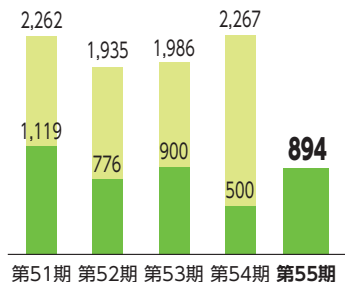
営業利益率

(単位：%)



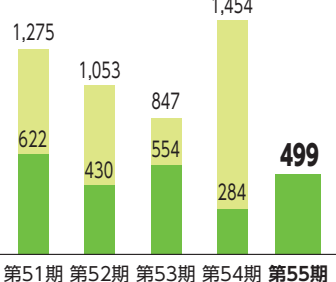
経常利益

(単位：百万円)



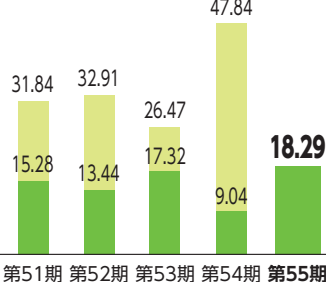
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



業種別事業概況

17,774 百万円 (第54期)
18,096 百万円 (第55期)

産業分野

売上高 → 3,578 百万円 前年同期比 → 2.6 %減

- 産業分野の売上高は、前年同期比2.6%減の35億78百万円となりました。

金融分野

売上高 → 5,727 百万円 前年同期比 → 3.8 %減

- 金融分野の売上高は、前年同期比3.8%減の57億27百万円となりました。
- 主に地方銀行向けシステム開発のプロジェクトの終了等により、減収となりました。

公共分野

売上高 → 8,790 百万円 前年同期比 → 7.9 %増

- 公共分野の売上高は、前年同期比7.9%増の87億90百万円となり、同分野の全売上高に占める構成比は前年同期の45.8%から48.6%に高まりました。
- 自治体のマイナンバー案件が堅調に推移したほか、運用や保守の売上高が増加したことにより、増収となりました。

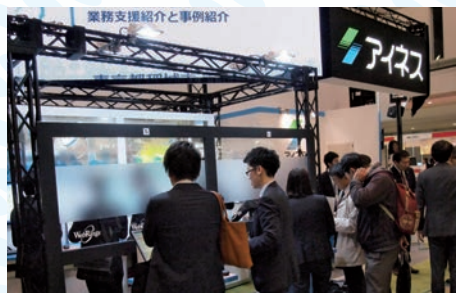
第54期 (第2四半期) 第55期 (第2四半期)

積極的な営業活動を展開しています。

「地方自治情報化推進フェア2016」への出展

2000年に発表したWeb型総合行政情報システム「WebRings」は、社会環境の変化やお客様のさまざまな課題解決に取り組むため発展・進化を続け、現在では全国約180の自治体にご採用いただいています。

さらなる「WebRings」の拡販に向けて、2016年11月8日・9日に東京ビッグサイトで開催された「地方自治情報化推進フェア2016（主催：地方公共団体情報システム機構）」に出展し、「WebRings」保健福祉総合システムをはじめ、住民記録システム、税総合システム、保険年金システムなどを紹介したほか、「ユーザー導入事例」「ロボット（Pepper*）の活用事例」「住民サービスコンシェルジュ」「運用BPOサービス」なども多くの自治体に向けてご案内しました。



*Pepperはソフトバンク株式会社提供の型ロボットです。

「FIT2016金融国際情報技術展」への出展

当社は、銀行・証券・生保・損保の業務経験者を擁し、半世紀にわたって金融業様向けに各種ITサービスを提供し続けてきました。金融業界の多くの方々に、豊富な実績と経験をもとに適切な課題解決プランを提示できる当社の強みと優位性をアピールすることを目的として、2016年9月8日・9日に東京国際フォーラムで開催された「FIT2016金融国際情報技術展（主催：株式会社日本金融通信社）」に出展しました。

展示会では、ユーザー導入事例を交えた「ロボティクスソリューション」や当社の考える金融の近未来像についてのプレゼンテーションをはじめ、各種ソリューションをご紹介し、多くのお客様が当社ブースにご来訪いただきました。



さらに2016年11月17日・18日には池袋サンシャインシティ文化会館において開催された「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2016 in 東京」に出展し、各種製品・ソリューションをご紹介するなど、アイネスでは製品・サービスの拡販を目的にイベント、展示会などに積極的に出展しています。

ダイバーシティと社会貢献活動に取り組んでいます。

「イクボス企業同盟」に加盟



写真左：NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事の安藤 哲也 様
写真右：当社代表取締役社長 森 悦郎

女性活躍が進展し働く母親の増加や父親の育児参加が進む時代、男女ともに仕事と生活の調和を図りながら働き続けられる職場づくりに向け、積極的に管理職の意識改革を促し、イクボス*を養成していくため、NPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟しました。今後、イクボスの育成や制度の充実を図り、社員の多様性を認め合える働きやすい職場づくりを実践していきます。

*イクボスとは、職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のことです。

「パラノルディックスキー日本チーム」を支援

パラノルディックスキー日本チームは、NPO法人日本障害者スキー連盟のメンバーを母体に結成されているナショナルチームで、日本国内の障害者およびその関係者が、クロスカントリースキーとバイアスロンに親しみ、競技力の向上と同競技の振興と普及を図ることを目的として活動しています。

チームの活動経費は、国からの助成により賄えるようになってまいりましたが、まだまだ十分な状況ではありません。当社はチームの活動目的に賛同し、チームスポンサーとして、パラノルディックスキー日本チームを応援しています。

*本文に掲載されている会社名・製品名は各社の商標または登録商標です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第55期 2016年9月30日現在	第54期 2016年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	22,267	23,865
固定資産	32,468	32,961
有形固定資産	25,041	25,065
無形固定資産	1,963	2,140
投資その他の資産	5,463	5,754
資産合計	54,736	56,826
■ 負債の部		
流動負債	5,633	6,146
固定負債	11,675	11,613
負債合計	17,308	17,760
■ 純資産の部		
株主資本	38,475	40,134
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	24,322
利益剰余金	5,499	5,226
自己株式	△ 2,372	△ 4,414
その他の包括利益累計額	△ 1,046	△ 1,067
純資産合計	37,428	39,066
負債純資産合計	54,736	56,826

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第55期 第2四半期累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	第54期 第2四半期累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
売上高	18,096	17,774
売上原価	14,326	14,525
売上総利益	3,769	3,249
販売費及び一般管理費	2,881	2,760
営業利益	888	489
営業外収益	48	51
営業外費用	42	40
経常利益	894	500
特別利益	0	7
特別損失	0	21
税金等調整前四半期純利益	894	486
法人税等	395	202
四半期純利益	499	284
非支配株主に帰属する 四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	284

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第55期 第2四半期累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	第54期 第2四半期累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,737	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618	△ 945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340	△ 2,807
現金及び現金同等物の増減額	4,778	△ 645
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	8,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,814	7,632

会社概要

設立 1964年7月
本社所在地 東京都千代田区三番町26番地
(本店所在地：横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号)
上場取引所 東証第一部 (証券コード9742)
資本金 15,000百万円
従業員数 1,448名 (連結1,717名)
U R L <http://www.ines.co.jp/>
事業の内容 ● 情報処理・通信サービス
 ● ソフトウェア開発
 ● システム提供サービス
 ● その他システム関連サービス

グループ会社一覧 (2016年10月1日現在)

株式会社KDS
<http://www.kds-net.co.jp/>
 株式会社アイ・エス・エス
<http://www.k-iss.co.jp/>
 株式会社SKサポートサービス
<http://skss.jp/>
 愛寧寿情報系統 (上海) 有限公司
 愛寧寿情報系統 (香港) 有限公司
 ※当社のグループ会社である株式会社KDSと
 新日本システム・サービス株式会社は、
 2016年10月1日に合併しました。

役員

取締役および監査役

代表取締役	森悦郎
取締役	塚原進
取締役	吉村晃一
取締役	鈴木栄二郎
取締役	高野克司
取締役	濱田一秀
取締役	西村昭治
常勤監査役	當山稔
常勤監査役	打込愛一郎
監査役	仁科秀隆

社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

執行役員

社長	森悦郎
常務執行役員	塚原進
執行役員	吉村晃一
執行役員	鈴木栄二郎
執行役員	高野克司
執行役員	小川哲也
執行役員	鈴木玲子
執行役員	萬野哲夫
執行役員	高橋文彦
執行役員	太田聡
執行役員	河村弘隆

事業所一覧 (2016年9月30日現在)

1 本社	〒102-0075 東京都千代田区三番町26番地 TEL.03-6261-3400
2 横浜事業所	〒224-8507 神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2 TEL.045-912-5500
3 川崎事業所	〒213-8585 神奈川県川崎市高津区二子6-13-10 TEL.044-812-1151
4 関東サービスセンター	〒343-0845 埼玉県越谷市南越谷1-19-6 TEL.048-990-5900
5 北海道支社	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西9-3 TEL.011-222-1302
6 東北支社	〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町13-18 TEL.022-265-7401
7 中部支社	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-17-23 TEL.052-566-3001
8 関西支社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町1-4-8 TEL.06-6203-1430
9 中国支社	〒732-0053 広島県広島市東区若草町9-7 TEL.082-261-5301
10 九州支社	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1 TEL.092-235-1611
11 シンガポール支店	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623



株式状況／株主メモ (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 175,477,400株
発行済株式総数 28,600,000株
(うち 自己株式数 2,087,896株)

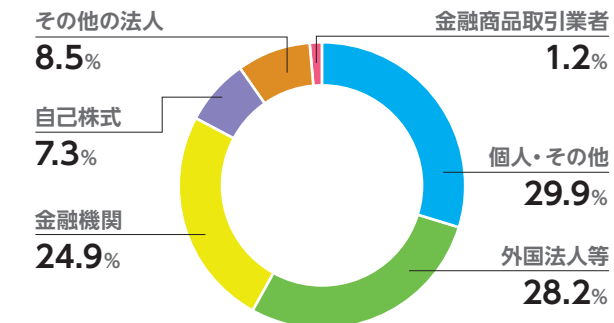
株主数 7,370名
※当社は、2016年8月16日付けで自己株式を3,500,000株消却しております。

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,701	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,629	5.7
株式会社日立ソリューションズ	1,562	5.5
アイネスグループ社員持株会	1,233	4.3
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,004	3.5

※1 上記のほか、自己株式が2,087千株あります。
※2 持株比率は、発行済株式総数に対する比率です。

所有者別分布状況



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
(その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします)
公告 当社ホームページにより公告いたします。
<http://www.ines.co.jp/ir/koukoku.html>
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂7-10-11
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 TEL. 0120-232-711 (フリーダイヤル)

各種お手続きについて

- 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きや株主様の口座へのお振替手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



株式会社 アイネス

〒102-0075 東京都千代田区三番町26番地
TEL. 03-6261-3400



2016.12_INES_SU011_7900T